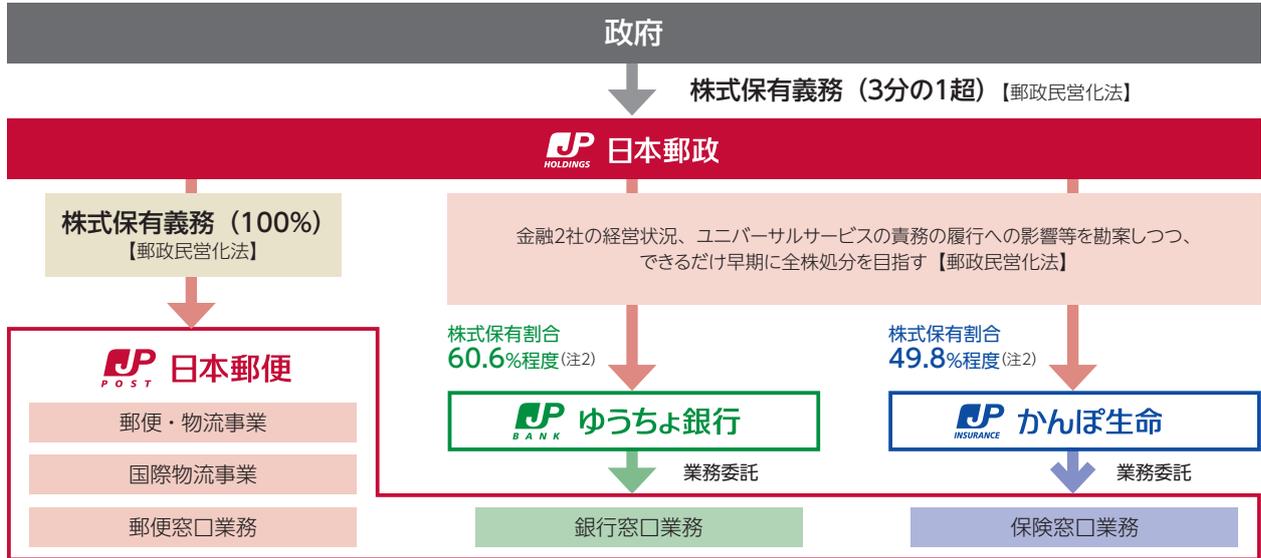


# 日本郵政グループにおける位置づけ

## 日本郵政グループの構成

当社が行う生命保険事業は日本郵政グループの主要3事業のひとつです。

日本郵政株式会社は、ユニバーサルサービス義務に配慮しつつ、金融2社の株式をできる限り早期に処分することが郵政民営化法により定められています。(注1)



(注1) ユニバーサル・サービスとは郵便の役務、簡易な貯蓄、送金および債権債務の決済の役務ならびに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できるように、日本郵政株式会社および日本郵便株式会社はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する義務を負います。保険窓口業務においては、終身保険および養老保険に係る保険募集ならびに当該保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理を郵便局において実施することが含まれています(郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条)。

(注2) 自己株式を除く発行済株式の総数に対する保有株式数の割合

## 郵政民営化法の上乗せ規制

他の生命保険会社との適正な競争条件を確保する観点から、郵政民営化法による上乗せ規制が存在しています。

2021年5月に日本郵政によるかんぽ生命の株式保有割合が50%を下回ったことから、新規業務に関する上乗せ規制が一部緩和され、お客さまニーズに応じた保険サービスをさらにご提供しやすい環境になりました。

項目	郵政民営化法の上乗せ規制		
	日本郵政がかんぽ生命の株式の50%以上を処分するまで	日本郵政がかんぽ生命の株式の50%以上処分後、特定日 <sup>(注2)</sup> まで	特定日 <sup>(注2)</sup> 以降
新規業務	主務大臣 <sup>(注1)</sup> の認可 (郵政民営化委員会の意見聴取が必要)	主務大臣への事前届出 (同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要)	郵政民営化法に基づく規制なし <sup>(注3)</sup>
加入限度額	政令で規定 (改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) — 加入限度額：原則1,000万円 (加入後4年経過後は累計2,000万円(20~55歳))		郵政民営化法に基づく規制なし
子会社保有	国内外の生損保会社について、子会社とすることはできない — 議決権比率が50%以下のマイノリティ出資であれば実施可能		郵政民営化法に基づく規制なし

(注1) 主務大臣：内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

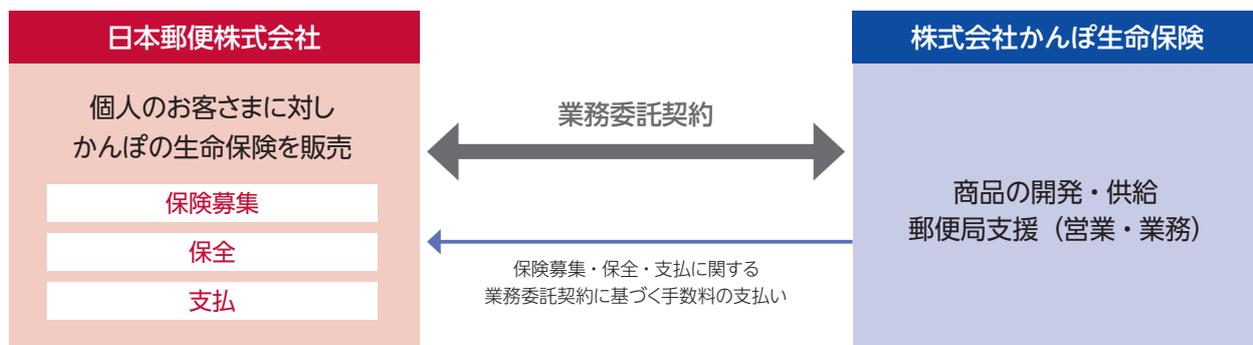
(注2) 特定日：(i)日本郵政がかんぽ生命の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政がかんぽ生命の株式の50%以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがないと認め、当該規制を適用しない旨の決定をした日のいずれか早い日

(注3) 保険業法による規制は継続

## 郵便局を通じたサービスの提供

当社は、郵便局ネットワークを有する日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、全国の郵便局を通じて生命保険を販売しています。

当社は、業務委託契約に基づき、保険募集・保全・支払に関する手数料を日本郵便株式会社に支払っています。



### 保険募集・保全・支払に関する手数料について

#### ○ 保険募集に関する手数料

日本郵便株式会社に委託する保険募集業務に関する手数料で、主に新契約（募集実績）に連動して支払うもの。

生命保険業界で一般的な算式に基づき算出し、複数年度に分割して支払を実施。

#### ○ 保全・支払に関する手数料

日本郵便株式会社に委託する保全・支払業務について、郵便局における業務の処理時間等をベースに単価を設定して支払うもの。

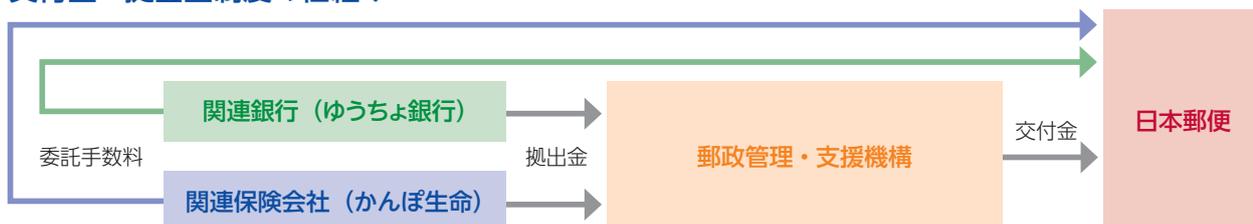
保有契約件数や郵便局数等に比例する手数料（基本手数料）と、保有契約を維持するための手数料（インセンティブ手数料）から構成。

## 交付金・拠出金制度の概要

2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行されました。

郵便局ネットワーク維持に要する基礎的な費用は、2020年3月期から、株式会社かんぽ生命保険および株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われています。

### 交付金・拠出金制度の仕組み



# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

### 保有契約年換算保険料（個人保険）

3兆2,176億円



2022年度末の保有契約年換算保険料（個人保険）は、受再している簡易生命保険契約（保険）と合わせて、前年度末に比べ9.1%減少の3兆2,176億円となりました。

(注1) 「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約を示します。

(注2) 「旧区分」の年換算保険料は、「新区分」と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。

### 保有契約年換算保険料（第三分野）

5,930億円

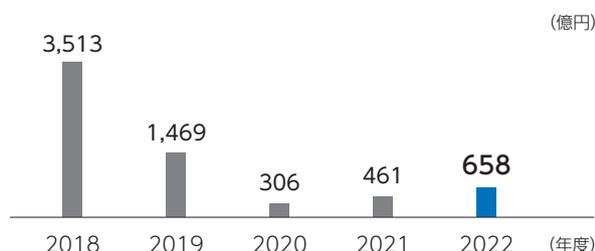


2022年度末の保有契約年換算保険料（第三分野）は、受再している簡易生命保険契約と合わせて、前年度末に比べ5.4%減少の5,930億円となりました。

(注) 「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）などに該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### 新契約年換算保険料（個人保険）

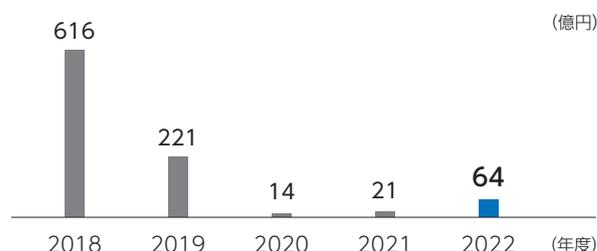
658億円



2022年度の新契約年換算保険料（個人保険）は、前年度に比べ42.7%増加の658億円となりました。

### 新契約年換算保険料（第三分野）

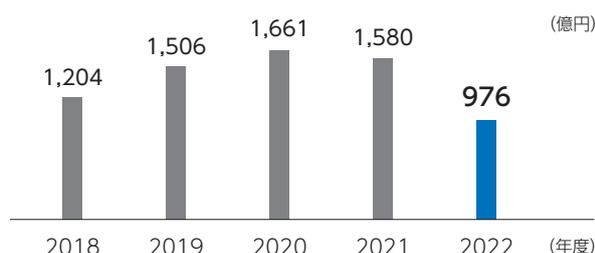
64億円



2022年度の新契約年換算保険料（第三分野）は、新医療特約の発売の効果もあり、前年度に比べ196.3%増加の64億円となりました。

### 当期純利益（連結）

976億円

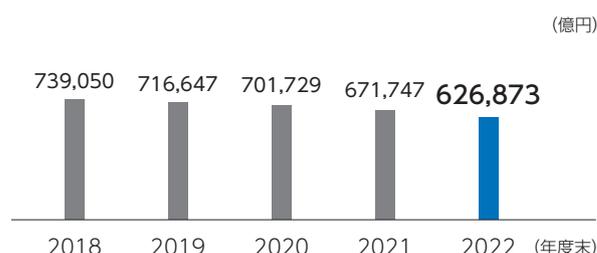


2022年度の当期純利益は、前年度に比べ604億円減少し、976億円（前年度比38.2%減）となりました。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益

### 総資産（連結）

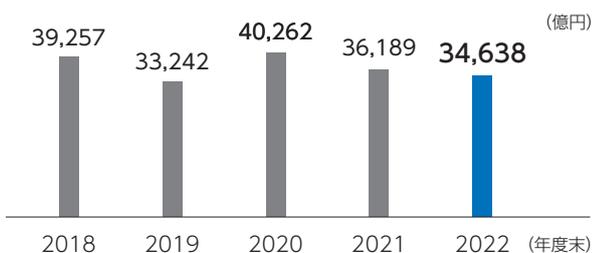
62兆6,873億円



当社は、お客さまから保険料を預かり、保険金等の支払いに備え、有価証券等の資産を保有しています。2022年度末の総資産は、62兆6,873億円となりました。

### エンベディッド・バリュー(EV)

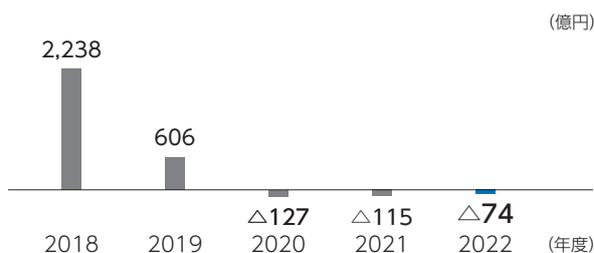
3兆4,638億円



エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。2022年度末のEVは、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前年度末から1,550億円減少し、3兆4,638億円となりました。

### 新契約価値

△74億円



新契約価値とは、新契約から将来発生すると見込まれる利益の現在価値です。2022年度は新契約量の規模が小さい一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費などが必要となるため、新契約価値はマイナスとなりました。

(注) EVおよび新契約価値の詳細については、P80～P81およびP138～P140をご覧ください。

### 連結ソルベンシー・マージン比率

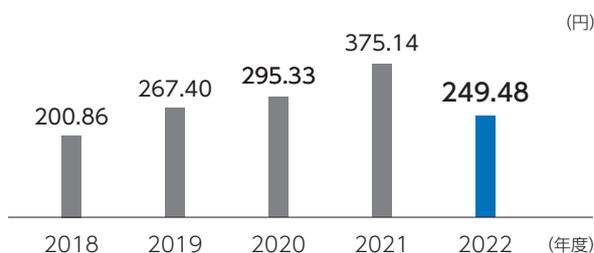
1,009.1%



2022年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る1,009.1%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

### 1株当たり当期純利益 (EPS)

249.48円

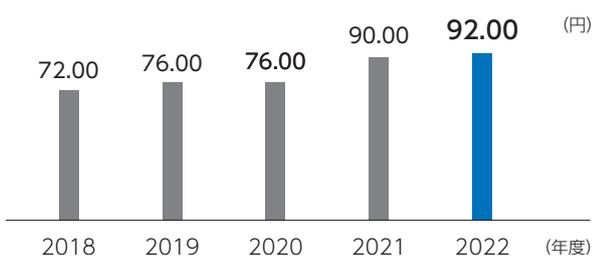


2022年度の1株当たり当期純利益は、前年度から125.66円減少し、249.48円となりました。

(注) 1株当たり当期純利益 (EPS)については、連結数値を記載しています。

### 1株当たり配当額 (DPS)

92.00円



2022年度の1株当たり配当額は、92円としています。

### 格付

2023年6月1日現在

格付投資情報センター (R&I)

AA-  
保険金支払能力

日本格付研究所 (JCR)

AA  
保険金支払能力格付

スタンダード&プアーズ (S&P)

A+  
保険財務力格付け

(注) 格付は、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。

## 非財務ハイライト

### お客さま満足度

79%



2018 2019 2020 2021 2022 (年度)  
「お客さま満足度調査（お客さまの声調査）」を実施し、お客さまからの評価をもとにサービス改善に取り組んでいます。

(注) 「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5段階で評価をいただき、「満足」「やや満足」の合計の割合を示しています。2019年度はご契約調査などを優先して全社で取り組んだため、お客さま満足度調査は中止しました。

【参考】NPS® NTTコム オンライン社  
「NPS®ベンチマーク調査 生命保険部門(2019-2022)」

▲55.1

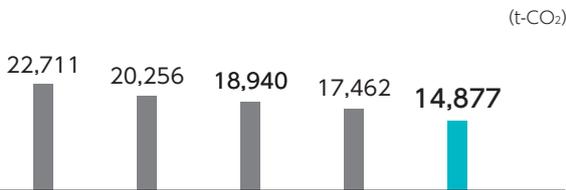


2019 2020 2021 2022 (年度始)  
2022年度始スコアは、募集品質問題前の水準近くまで回復しています。2023年度以降は、新しいかんぽ営業体制への移行の効果や各種施策の効果による上昇を見込んでいます。

(注) NPS®は、「Net Promoter Score」の略であり、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ（現NICE Systems, Inc）の登録商標です。

### CO<sub>2</sub>排出量

14,877 t-CO<sub>2</sub>



2017 2018 2019 2020 2021 (年度末)  
2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は、施設からの排出量が13,277t-CO<sub>2</sub>、車両からの排出量が1,600t-CO<sub>2</sub>となり、合計の排出量は14,877t-CO<sub>2</sub>となりました。CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みとして、各施設における照明・空調設備の運用改善、ハイブリッドカーなどエコカーへの切り替えを推進しています。

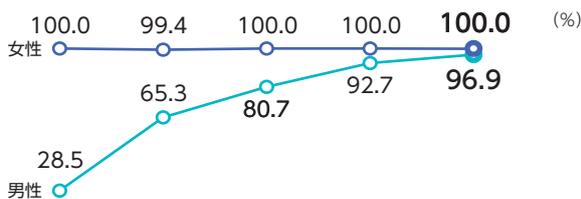
(注1) 当社全組織における施設および車両の排出量です。

(注2) 2022年度におけるCO<sub>2</sub>排出量は、本誌の作成時点において集計中です。

### 育児休業取得率

女性：100.0%

男性：96.9%



2018 2019 2020 2021 2022 (年度末)  
社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境のひとつとして、性別に関係なく、育児休業のしやすい環境を確立することにより、男女ともに育児休業取得率100%を目指しています。

### 本社における女性管理者比率

15.5%



2022 2023 (年度始)  
重要なダイバーシティ推進施策の一環として女性活躍の推進に取り組んでいます。女性社員の中期キャリア形成を支援するために体系的な研修を実施し、2030年度までに本社の女性管理者比率を30%以上とすることを目指しています。

(注) 2023年度より算出方法を一部変更（他社からの出向社員を除く）

### 障がい者雇用率（日本郵政グループ全体）

2.42%



2020 2021 2022 (年度)  
人権を尊重し、多様な人材が活躍できる職場をつくるという理念のもと、全国の拠点で積極的に障がい者雇用を推進するとともに、職場定着の支援に取り組んでいます。

(注) 障がい者雇用率（日本郵政グループ全体）は、各年度6月1日現在における日本郵政グループ6社合算の数値です。

# 社外からの評価・イニシアチブへの賛同

## 社外からの評価

当社では、お客さま体験価値の向上や社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境づくりなど、ESGに関する取り組みを進めることで、次の評価を獲得しています。

				
FTSE4Good Index Series	FTSE Blossom Japan Index	健康経営優良法人	プラチナくるみん	PRIDE指標
				
トモニ	えるぼし認定	テレワーク先駆者百選	DX認定	スポーツエールカンパニー

## イニシアチブへの賛同

当社では、サステナビリティ関連のイニシアチブへ賛同を行うことで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

				
国連グローバル・コンパクト	女性のエンパワーメント原則 (WEPIs)	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)	責任投資原則 (PRI)
				
Advance	CDP	Climate Action 100+	PCAF	気候変動イニシアティブ (JCI)
				
インパクト志向金融宣言	社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI)	ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ (JSI)	COOL CHOICE	

トップメッセージ

価値創造ストーリー

価値創造のための事業戦略

かんぽ生命について

会社情報

業績データ

## 主要な財務・非財務データ一覧

財務データ	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経営成績・財政状態					
経常収益	億円	112,341	101,692	96,057	86,594
経常利益	億円	4,627	4,926	4,115	2,797
基礎利益	億円	4,820	5,154	4,642	3,900
利差（順ざや／逆ざや）	億円	542	669	974	785
保険関係損益	億円	4,278	4,484	3,668	3,114
当期純利益	億円	628	813	848	885
資本金	億円	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	600,000	600,000
総資産	億円	870,928	849,150	815,451	803,367
危険準備金	億円	25,887	24,987	23,748	22,540
価格変動準備金	億円	6,142	7,121	7,822	7,887
有価証券残高	億円	693,779	662,762	636,099	634,852
主要な財務健全性指標					
連結ソルベンシー・マージン比率	%	1,625.1	1,644.2	1,570.3	1,290.6
経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）	%	—	179	167	176
契約の状況					
保有契約年換算保険料（個人保険）	億円	53,939	51,825	50,314	49,796
保有契約年換算保険料（第三分野）	億円	7,686	7,480	7,387	7,361
新契約年換算保険料（個人保険）	億円	4,390	4,578	4,853	5,079
新契約年換算保険料（第三分野）	億円	491	411	495	557
企業価値					
EV	億円	33,868	36,137	31,510	33,556
新契約価値	億円	1,851	1,549	1,927	368
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益（EPS）	円	3,140.11	4,066.16		
		104.67	135.54	141.50	147.71
1株当たり配当額（DPS）	円	840.43	1,226.38	56.00	60.00
（うち1株当たり中間配当額）		（—）	（—）	（—）	（—）

非財務データ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	人	7,617	7,638	7,645	7,545	19,148
男性	人	4,307	4,270	4,233	4,147	14,759
女性	人	3,310	3,368	3,412	3,398	4,389
女性管理者比率	%	12.1	11.9	12.1	9.1	10.2
平均年齢	歳	39.0	39.4	39.9	40.5	43.6
男性	歳	41.8	42.1	42.7	43.2	45.0
女性	歳	35.3	35.9	36.5	37.3	38.9
平均勤続年数	年	14.7	15.0	15.4	15.9	18.3
男性	年	17.5	17.8	18.3	18.7	19.6
女性	年	11.0	11.5	11.8	12.5	13.8
外国人従業員数	人	4	4	4	5	9
社員一人あたりの月平均残業時間	時間	8.4	8.9	7.1	8.6	7.1
有給休暇取得率	%	87.7	93.9	90.6	89.8	97.1
育児休業取得率	%	64.5	81.7	90.6	97.0	97.9
育児休業復職率	%	98.2	97.7	96.8	98.0	98.7
復職人数	人	162	169	210	243	368
介護休業取得者数	人	6	14	10	6	26
新入社員定着状況（3カ年経過時点）	%	84.4	87.2	86.0	86.8	87.3
労働者の男女の賃金の差異	%	—	—	—	—	73.0
正規雇用労働者	%	—	—	—	—	71.5
パート・有期労働者	%	—	—	—	—	78.2

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
79,529	79,166	72,114	67,862	64,542	63,795
3,092	2,648	2,866	3,457	3,561	1,175
3,861	3,771	4,006	4,219	4,297	1,923
658	584	804	763	1,333	940
3,203	3,187	3,201	3,456	2,964	982
1,044	1,204	1,506	1,661	1,580	976
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
600,000	600,000	562,600	562,600	399,693	399,693
768,312	739,050	716,647	701,729	671,747	626,873
21,143	19,627	17,973	16,113	16,909	17,018
9,167	8,974	8,583	9,048	9,726	8,899
601,309	584,515	558,705	552,736	534,175	498,414
1,131.8	1,189.8	1,070.9	1,121.2	1,045.5	1,009.1
186	225	116	205	169	172
48,595	46,771	43,186	38,981	35,389	32,176
7,509	7,531	7,155	6,691	6,270	5,930
3,762	3,513	1,469	306	461	658
592	616	221	14	21	64
37,433	39,257	33,242	40,262	36,189	34,638
2,267	2,238	606	△127	△115	△74
174.21	200.86	267.40	295.33	375.14	249.48
68.00	72.00	76.00	76.00	90.00	92.00
(一)	(一)	(38.00)	(一)	(45.00)	(46.00)

- (注1) 財務データについては、連結数値を記載しています。ただし、基礎利益、発行済株式総数、契約の状況および1株当たり配当額につきましては、単体数値を記載しています。また、当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
- (注2) 基礎利益の算出において、2022年度より、経済的な実態の反映および各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、一部変更（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされており、2021年度の数値からこれを適用しています。そのため、基礎利益および利益（順ざや／逆ざや）は、2013～2020年度と2021年度以降において、異なる基準によって算出しています。
- (注3) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- (注4) 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。なお、1株当たり当期純利益における、2013～2014年度の下段は、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値です。
- (注5) 当社は、2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が37,400千株減少しています。
- (注6) 当社は、2021年8月20日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が162,906千株減少しています。
- (注7) 当社は、2023年5月8日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が16,501千株減少しています。
- (注8) 連結ソルベンシー・マージン比率については、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- (注9) 連結ソルベンシー・マージン比率の算出において、2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、ソルベンシー・マージン比率は、2013～2014年度と2015年度以降において、異なる基準によって算出しています。
- (注10) 経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、経済価値ベースの資本量を経済価値ベースの統合リスク量で除した計数であり、生命保険会社の財務健全性を表す指標のひとつです（当社の内部モデルによる計数、信頼水準99.5%）。なお、2021年度からESRの計測モデルを変更しています。
- (注11) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
- (注12) 保有契約年換算保険料は、受用している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。）を含みます。
- (注13) 第三分野は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護などを事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- (注14) 2014年度以降のEVおよび新契約価値の計算において、リスク・フリー・レートを超長期金利の補外方法として、終局金利を用いた方法を使用しています（2013年度以前は市場データの最終年度以降のフォワードレートを一定にする方法を使用しています。）。
- (注15) 2015年度以降の新契約価値の計算において、新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式を使用しています（2014年度以前は新契約単独の損益に基づいて計算する方式を使用しています。）。
- (注16) 当社は、2016年度より株式給付信託（BBT）を設定していますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- (注17) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでいます。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでいません。
- (注18) 女性管理者比率は、次年度4月1日現在の数値です。2021年度は「新しいかんぽ営業体制」への移行に伴い日本郵便株式会社から当社への出向者が増加したことにより、2020年度と比較して大きく低下しています。2022年度より算出方法を一部変更しています（他社からの出向社員を除く。）。
- (注19) 平均年齢および平均勤続年数は、各期末現在の満年齢および勤続年数の平均を記載しており、小数点第1位まで表示しています。
- (注20) 平均勤続年数は、郵政省、総務省郵政事業庁および日本郵政公社から通算した勤続年数です。
- (注21) 有給休暇取得率は、2021年度より計算方法を一部変更しています（分母から育児休業および休職等の理由で対象期間中の有給休暇取得日数が0日の社員を除く。）。
- (注22) 新入社員定着状況は、各年度において新卒採用者の採用後3年経過時点の定着率です。
- (注23) 労働者の男女の賃金の差異は、当社における賃金台帳に記載のある社員を対象としており、出向契約の締結内容に基づき、当社より給与を支払っている他社からの出向者および他社への出向者を含んでいます。
- (注24) 労働者の男女の賃金の差異は、賃金台帳を基に、その雇用する男性労働者の賃金の平均（平均年間賃金＝賃金総額÷人員数）に対するその雇用する女性労働者の賃金の平均の割合を記載しています。総賃金から退職手当は除き、人員数から休職中の社員は除いています。また、無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）は正規（無期）雇用労働者に含めて記載しています。
- (注25) 労働者の男女の賃金の差異のうち正規労働者の主な要因は、①給与が高い管理職における女性割合が低いこと、②給与が高くなる主要要素のひとつである勤続年数について、男性の方が、2023年4月1日時点で平均勤続年数が約6年以上長いことにあります。非正規労働者の主な要因は、男性のうち約4割を占める専門職採用者の給与が高いことにあります。なお、賃金の基準は、性別に関係なく同一です。

